

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 6月10日 更新

事務事業名		人権・同和教育集会所学習会開催事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	教育委員会事務局	課長名	大高 和弘	
	施策	23	人権が尊重される社会づくり					所属課	人権啓発教育課	担当者名	宮崎 勝之	
	基本事業	74	人権尊重についての理解の促進					所属班	啓発教育班	(内線)	2512	
予算科目		会計一般	款10	項5	目4	事業連番10868	法令根拠	成果優先度評価結果 : ③ コスト削減優先度評価結果 : ⑪				
終了、開始年度		☐ 25年度で終了 ☐ 25年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 40 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	昭和40年頃から部落差別の解消を目的に開始された事業で、運営委員会で各学級ごとに事業計画を作り、学習会を開催していた。現在では少子高齢化も進んでいることから、3集会所が運営委員会を開き、学習会を開催している。学級毎の活動はなくなっている。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	運営委員会へ参加し指導・助言を行う。また、学習会にて講師が必要な場合は、講師を探し講師依頼を行う。講師へ謝金を支出する。学習会にて必要とする用品等の購入を行う。
【主な予算費目】	報償費、需要費、使用料及び賃借料
【意見や要望】	特になし。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)		26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
運営委員会を開き、学習会を開催した。		運営委員会、学習会を開催する。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア:学習会開催回数	回		
→ イ:学習会参加者数	人		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
旧対象地域住民	人	→ ア:旧対象地域住民の数	
		→ イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
差別に負けない力をつけることができる。	人	→ ア:差別を見抜く力を身につけた人の数	
		→ イ:	
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
学習会においてどれだけの人が差別を見抜く力を身につけられるかが、重要な目的である。学習会への参加を現在よりももう少し多く参加をするよう目標を設定。			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込	
① 活動指標	ア 回		8	12	20	5	20	20	20	20	
	イ 人		85	84	150	34	150	150	150	150	
② 対象指標	ア 人		783	769	900	753	900	900	900	900	
	イ										
③ 成果指標	ア 人		85	84	150	34	150	150	150	150	
	イ										
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	54	93	123	92	123	123	123	123
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	54	93	123	92	123	123	123	123
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	5	3	4	3	3	3	3
	人件 費	延べ業務時間	時間	40	120	150	95	150	150	150	150
		(B)人件費計	千円	161	488	610	378	610	610	610	610
トータルコスト(A)+(B)		千円	215	581	733	470	733	733	733	733	

事務事業名	人権・同和教育集会所学習会開催事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度的事後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 集会所においての学習会があまり開催出来なかった。	☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 地域において、学習会を開催してもなかなか人が集まらない。地域の清掃活動の時など区民が集まるときに併せ学習会を開催する等の工夫が必要である。	☒ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 学習内容を検討する事によって、参加者の増を目指す。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はほかにはない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 これ以上の予算の削減は見込めない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限の職員で対応しており、これ以上の人件費の削減は見込めない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 差別がない明るい社会をめざすためには、学習をする機会の提供は、必要であるため費用負担は公平・公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 差別をなくす取組は行政の責務であり役割分担は適正である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

学習会への参加者を確保するのは、現在非常にむずかしい状況である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
						コスト																						
						削減	維持	増加																				
				成果	向上																							
					維持																							
低下																												
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												